

施策番号	1403		
施策名	生きがいをもって働くことができる社会づくり		
概要	障害のあるひとの就労支援を推進するとともに、関係機関及び団体等と連携して、企業に対して障害への理解の促進を図ることで、障害のあるひとの雇用促進の環境づくりを進める。		
担当局・部室	保健福祉局・障害保健福祉推進室	共管局・部室	教育委員会・指導部
上位政策	14 障害者福祉		
施策に関係する 主な分野別計画等	支えあうまち・京（みやこ）のほほえみプラン		

施策の評価

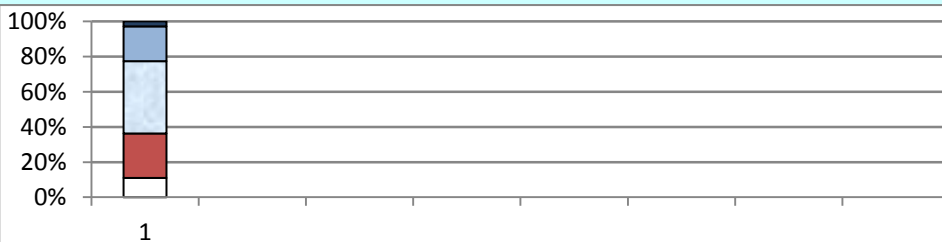
1 客観指標評価

指標名		23年度	24年度	25年度評価					
				前回値	最新値	目標値	達成度	評価	指標の ウエイト
1	障害者就業・生活支援センターにおける相談・支援件数(件)	a	a	5,539	4,869	5,437	89.6%	c	1.00
2	就労準備デイ・ケア事業における個別就労支援人数(人)	a	a	3,814	3,839	3,857	99.5%	b	1.00
3	総合支援学校高等部生徒の企業等実習回数(回)	a	a	790	830	592	140.2%	a	1.00
4	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	-	-	-	-	-	-	-	-	
		a	a	客観指標総合評価				b	

2 市民生活実感評価

*この評価は、毎年5月頃に実施している京都市市民生活実感調査のアンケート結果を基にしています。

設問		25年度回答					有効回答 者数	評価
		そう思う	どちらかと言 うとそう思う	どちらとも 言えない	どちらかと言 うとそう思わ ない	そう思わ ない		
1	働く場で、障害のあるひとがいきいきと働く姿を多く見かけるようになっている。	13 2.9%	90 19.8%	187 41.1%	115 25.3%	50 11.0%	455	c
2	-							-
3	-							-
4	-							-
5	-							-
		市民生活実感調査総合評価						c



- そう思う
- どちらかと言うとそう思う
- どちらとも言えない
- どちらかと言うとそう思わない
- そう思わない

3 総合評価(客観指標総合評価+市民生活実感調査総合評価)

B	施策の目的がかなり達成されている						24 年度	B
	重み付け	<input checked="" type="checkbox"/> 客観指標	b	<input type="checkbox"/> 市民の実感	c			
(重み付けの理由) 障害のあるひとに対する就労支援という対象者が限られた施策であり、市民の生活実感に施策の効果が反映されにくいと考えられるため、客観指標を重視する。								
(原因分析) ・障害のあるひとの就労意欲の高まりや、企業や関係機関の支援体制の充実により、全体として就労支援件数が増加しており、客観評価ではb評価となった。 ・一方で、市民生活実感調査では、c評価とかい離があり、障害のあるひとの就労に対する関心と理解を広げる必要性がうかがわれる。							23 年度	B

今後の方向性の検討

<この施策を構成する事務事業>

	事業名	事業費の状況(千円)		25年度事務事業評価結果 における目標達成度評価	担当局
		24年度 決算額	25年度 予算額		
1	京都ほっとはあとセンター運営助成	26,422	26,422	かなり良い	保健福祉局
2	障害者職業能力開発等支援事業	16,715	16,715	かなり良い	保健福祉局
3	身体障害者通所授産施設運営費補助	123,605	111,399	かなり良い	保健福祉局
4	盲人三療指導所運営及び技術指導事業助成	5,232	—	普通	保健福祉局
5	知的障害者更生施設等運営補助	241,581	218,134	良い	保健福祉局
6	地域活動支援センター等運営助成(精神)	9,011	11,825	かなり良い	保健福祉局
7	障害者就労支援推進事業	23,669	33,284	良い	保健福祉局
8	はあと・フレンズ・プロジェクト推進事業	17,574	19,907	—	保健福祉局
9	ヘルスキーパー普及支援フォローアップ事業	18,388	16,868	—	保健福祉局
10	就労移行支援事業等ネットワーク形成促進事業	37,540	37,547	—	保健福祉局
11	就労支援連携コーディネート事業	10,390	—	—	保健福祉局
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					

*予算額には人件費及び施設管理に係る経費を含みます。

<今後の方向性>

・国や京都府、経済団体等との協働により、企業等での就労から福祉的な就労まで切れ目のない支援体制は着実に進んでいる状況にあるが、今後も、就労機会の拡大に向けた各種の取組や普及・啓発を地道に続けていくことによって、一人ひとりの市民にも障害のあるひとの就労の広がりが実感されるよう取り組んでいく必要がある。

施策名	1403	生きがいをもって働くことができる社会づくり				
指標名	障害者就業・生活支援センターにおける相談・支援件数（件）					
担当課	障害保健福祉推進室		連絡先	2 2 2 - 4 1 6 1		
1 指標の説明						
京都障害者就業・生活支援センターにおける、障害のある方からの就労や生活に係る相談や支援を実施した件数						
2 指標の意味						
働く意欲のある障害のある方が生きがいをもって働ける社会に向けた支援の状況を示す指標						
3 算出方法・出典等						
算出方法：全数調査 出典：事業担当課調べ						
4 数値						
	前回数値	最新数値	推移	目標値		
	23年度	24年度		数値	根拠	達成度
数値	5,539	4,869	670件減	5,437	平成21年度現況値（3,857人）と平成32年度目標値（8,200人）から各年度の目標値を等差的に算出	89.6%
	全国順位	中長期目標				備考
		数値	目標年次	達成度	根拠	
数値		8,200	32年度	59.4%	平成22年度実績値（5,483件）の約50%増として算出	
5 評価基準						
最新数値の目標値に対する達成度が a：100%以上 b：90%以上～100%未満 c：80%以上～90%未満 d：70%以上～80%未満 e：70%未満						
6 基準説明						
当該指標については同センターの活動量を表す一つの指標であることから、100%以上をa、以下10%刻みで基準を設定した。						
7 評価結果						
232425						
a a c						

指標名	就労準備デイ・ケア事業における個別就労支援人数（人）					
担当課	障害保健福祉推進室		連絡先	2 2 2 - 4 1 6 1		
1 指標の説明						
就労準備デイ・ケア事業において個別に就労を支援した人数						
2 指標の意味						
働く意欲のある障害のある方が生きがいをもって働ける社会に向けた支援の状況を示す指標						
3 算出方法・出典等						
算出方法：全数調査 出典：事業担当課調べ						
4 数値						
	前回数値	最新数値	推移	目標値		
	23年度	24年度		数値	根拠	達成度
数値	3,814	3,839	25人増	3,857	平成23年度現況値（3,814人）と平成32年度目標値（4,200人）から各年度の目標値を等差的に算出	99.5%
	全国順位	中長期目標				備考
		数値	目標年次	達成度	根拠	
数値		4,200	32年度	91.4%	平成21年度実績値（1,099人）の約15%増として算出	
5 評価基準						
最新数値の目標値に対する達成度が a：100%以上 b：90%以上～100%未満 c：80%以上～90%未満 d：70%以上～80%未満 e：70%未満						
6 基準説明						
当該指標については、精神障害のある方への積極的な就労支援の度合いを表すことから、100%以上をa、以下10%刻みで基準を設定した。						
7 評価結果						
232425						
a a b						

施策名	1403	生きがいをもって働くことができる社会づくり					
指標名	総合支援学校高等部生徒の企業等実習回数（回）						
担当課	総合育成支援課		連絡先	3 5 2－2 2 8 5			
1 指標の説明							
総合支援学校高等部生徒の企業等実習回数							
2 指標の意味							
総合支援学校高等部卒業生の自立的な社会参加に向けた教育の推進状況を示す指標							
3 算出方法・出典等							
出典：事業担当課調べ							
4 数値							
	前回数値	最新数値	推移	目標値			
	23年度	24年度		数値	根拠	達成度	
数値	790	830	40回増	592	平成32年度の目標値達成のため、当該年度達成すべき数値	140.2%	
	全国順位	中長期目標			備考		
		数値	目標年次	達成度			根拠
数値		800	32年度	103.8%			平成32年度の総合支援学校高等部生徒の企業等実習回数を、平成22年度実績値（540回）の50%増の800回とする
5 評価基準							
最新数値の目標値に対する達成度が a：80%以上 b：60%以上～80%未満 c：40%以上～60%未満 d：20%以上～40%未満 e：20%未満							
6 基準説明							
目標値達成のためには、実習受け入れ企業の協力が不可欠であることから、80%以上をa、以下20%刻みで基準を設定した。							
7 評価結果							
23		24		25			
a		a		a			